

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	畠山義人	地域企画課	企画・鳥海 まるっと観光班	門脇 薫	0184-22- 5432	若者定着支援事業	全国的な人手不足による人材獲得競争が激化し、管内の中小企業は人材確保に苦戦している。高校生等が地元就職を自らの意思で選択できるよう管内企業を知る機会を提供し、納得できる就職を支援することにより、若者の県内定着を図るとともに早期離職を防止する。	358,842	直営	・中学生と管内企業のふれあいPR事業 全3回開催(7月、10月) 参加企業 延べ65社 管内中学生 738名 ・進学予定者を対象とした企業説明会 ナイスアリーナ 令和元年7月25日 参加企業 33社 管内高校2年生278名 ・企業見学ツアー 令和元年8月1日～9日 9社 高校生延べ41名 ・由利地域社長会議 ホテルアイリス 令和元年10月29日 参加企業 7社	進学予定者: 県、市、ハロー ワーク等との共 催 その他:県	管内企業、 生徒	平成31年4月1日	・生徒・教員のアンケートでも好感度であり、生徒の県内企業への関心を高めることができた。 ・企業の経営者との意見交換により、地域での人材確保や働きやすい職場環境づくりの取組を共有することができた。	県内企業への関心は高まってきているが、認知度の低い企業や、うまく自社PRができていない企業も多い。来年度は管内の由利本荘市、にかほ市と連携し、企業PRのスキルアップに取り組む。
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日							令和2年5月19日		
総務企画部	畠山義人	地域企画課	企画・鳥海 まるっと観光班	門脇 薫	0184-22- 5432	地域産業支援事業	地域産業の振興を図り、雇用を下支えする企業活動を支援する。	232,067	委託・直営	・庄内商談会 令和元年9月19日 山形県三川町 97社参加 ・IoTセキュリティ対策研修 令和元年12月17、18日 参加者 8社8名	商談会:県、山 形県庄内総合 支庁との共催 IoT: 県	管内企業	平成31年4月1日	・庄内商談会では、山形県以外の出展企業が半数以上あり、県外への取引機会を提供することができた。 ・IoT研修は、局で行ったセキュリティに特化した研修、本庁で行った基礎研修、両市が行った実践研修と棲み分けして実施することにより、管内企業に多様な研修機会を提供することができた。	山形県庄内支庁や両市、管内商工会と連携し、取引拡大の機会を提供していく。 IoT推進には基礎研修でもある程度の知識が必要とされる内容となっており、IoTを導入できていない企業も多い。引き続き産業労働部及び両市と連携し、様々なレベルの企業にIoT入門から実践まで多様な研修を受けられる機会を作る。
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日							令和2年5月19日		

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向	
総務企画部	畠山義人	地域企画課	企画・鳥海 まるっと観光班	今野武俊	0184-22- 5432	広域観光推進事業	由利地域振興局・由利本 荘市・にかほ市による機 能合体組織「由利地域観 光推進機構」において由 利地域の広域的な観光の 推進と交流人口の拡大に よる地域の活性化を図り、 両市・観光事業者・関係団 体と連携した未来づくり協 働プロジェクトのフォロー アップ事業を実施する。	1,691,661	負担金・直 営	・道の駅パトル 10月1日～11月4日 提供食数 2,457食 ・旅行エージェンツ対策事業 東北、新潟及び首都圏エージェンツ訪問 5月～2月 100社 ・ALL秋田旅行エージェンツ商談会 6月3日 東京 商談数 12社 ・ICT活用事業 観光Webサイトの改修及び統合(環鳥海サイトへ 統合) ・高原で遊ぼう2019 8月25日 参加者101名 ・発酵ツーリズム推進ツアー造成(テーマ別観光事 業と連携) 2月8日 ツアー参加者 49名 ・北前船寄港地フォーラムin庄内・山形 日中観光 商談会 9月12日 旅行者者53社 ・ツーリズムEXPOジャパン 10月23日～25日 大阪 商談数 25社 ・夏季・秋季のイベントカレンダー作成 2,500部	由利地域観光 推進機構、県	観光関係 者・観光客・ 旅行エー ジェンツ・地 域住民	平成31年4月1日	・由利地域観光推進機構の 枠組みにより、両市の要望を 随時くみ取りながら緊密に連 携し、北前船寄港地フォーラ ムや首都圏エージェンツ訪問 などの新しい取組もあり、効 果的な事業が展開できた。 ・由利地域・環鳥海地域の観 光情報サイトを一元化したこ とや、ツーリズムEXPO(大 阪)の出展により、ホーム ページのアクセス数に変化が 出ている。特に大阪からのア クセスが前年同月比倍増し、 今後の入込客数の増加が期 待できる。 ・観光事業者向けのALL秋 田エージェンツ商談会では、 由利高原鉄道と日本旅行と の契約が決まるなど、目に見 えた成果が出ている。 ・近県のエージェンツ訪問で は、11月から2月まで1,200人 を管内に送客した商品が造 成されるなど、団体旅行の造 成も進んできている。	令和2年5月19日	・由利地域観光推進機構 については、旅行エージェン ツ対策事業を基軸とし、 より業界向け施策に重点 を移していく。一般向け事 業は環鳥海地域連携事業 実行委員会を中心に展開 するよう棲み分けを明確 化していく。 ・新型コロナウイルスの影 響により、2・3月に予定し ていた一部事業が中止・ 延期となるなど影響を受 けた。事業の構成やスケ ジュール等を調整する必 要がある。
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日										
総務企画部	畠山義人	地域企画課	企画・鳥海 まるっと観光班	今野武俊	0184-22- 5432	環鳥海広域観光推進事業	秋田県由利地域振興局と 山形県庄内総合支庁が連 携し、環鳥海地域(由利本 荘市、にかほ市、酒田市、 遊佐町)の相互交流と共 同プロモーションなどの情 報発信により交流人口の 拡大をめざす。 鳥海国定公園及び周辺地 域の観光振興、観光資源 の保護に関する施策の推 進。	1,350,870	負担金・直 営	・まるっと鳥海わくわくキャンペーン(スタンプラ リー) 7/1～10/31 40施設 応募者 731名 まるっと鳥海学習交流事業 8/7 小学生23名 ・ドライブガイド改訂 30,000部 ・観光Webサイトの改修及び統合 ・インスタグラム投稿キャンペーン 11月1日～2月29日 投稿数 181件 ・ハイウェイフェスタ 9月21日～23日 来場者 5万3千人	環鳥海連携事 業実行委員 会、県	観光関係 者・観光客・ 旅行エー ジェンツ・地 域住民	平成31年4月1日	県境を越えた広域的枠 組を活かし、主に個人旅 行客に向けたPRを強化し た。サイトの改修による情 報発信力の強化とも相 まって、まるっと鳥海わく わくキャンペーンの応募者 数も増加に転じるなど、反 転の兆しが見えてきた。 児童学習交流会は今年 度で4年目となり、3市1町 を一巡した。夏休みの児 童にとって、近隣の観光 地の魅力を友人とともに 体験し、郷土愛の醸成に 一定の貢献を果たした。	令和2年5月19日	・東京オリンピック・パリリ ンピックや東北6県デス ティネーションキャンペー ンを控える中、県境を越え た連携事業の重要性はま ずまず高まっており、今後 も山形県側との連携を強 化し、事業のブラッシュ アップ・情報発信を強化し ていく。 ・きらきらうえつ観光圏な ど、新潟県を巻き込んだ 取組を活用し、羽越線沿 線の観光の流れを強化す るとともに、高速道路整備 の進展を見据え、新潟県 でも効果的なPRができる よう、東北に留まらない交 流人口の拡大を模索して いく。 ・管轄エリアが重複する鳥 海山・飛鳥ジオパークとの 差別化・役割分担を明確 にしながら、より緊密な連 携を図り、地域全体の活 性化を進めていく。 ・仙台市でのPR活動は 行っているが、まるっと鳥 海わくわくキャンペーンで は同市からの応募数が減 少しており、更なるてこ入 れが必要になっている。
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日										

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	畠山義人	地域企画課	企画・鳥海 まるっと観 光班	今野武俊	0184-22- 5432	テーマ別観光による新た な旅行需要創出事業	特定の観光資源をテーマ に新たな旅行需要を創出 するため、地域の観光事 業者と連携しながら、交流 人口の拡大が見込める観 光資源について滞在時間 を延長する仕組み等を検 証する。	282,844	直営	・ゆりほんじょうにかほ酒フェスタ(地域の酒イ ベントの一体的PR) 1月18日～3月31日	由利地域観光 推進機構、県、 観光事業者	観光関係 者・観光客・ 旅行エー ジェント・地 域住民	平成31年4月1日	・環鳥海酒サミットにおい ては、長野県や神奈川県 からの来場者もあり、冬期 は閑散としている会場も 満席になるなど、冬期誘 客の推進に一定の役割を 果たせた。	・環鳥海酒サミットについ ては、徐々に振興局として の関与を縮小しながら、民 間事業者主体のイベント 実施の方策を検討してい く。
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日				・環鳥海酒サミット2020 1月18日 にかほっと 来場者 329人			令和2年5月19日	・由利本荘発酵まつりにお いては、「発酵ツーリス ム」を推進するため、新し い視点でのイベントを立ち 上げ、例年並みの来場者 を得られたほか、来場者 の評価も高く、民間出展 者の今後の企画意欲も高 まり、今後の展開が期待 できる。	・由利本荘発酵まつりにつ いては、来場者数に関し ては予想以上ではあった ものの、参加店舗の売上 上げが各店数万円程度と少 なかったため、売上げを上 げる方策を検討しながら、 民間主体の運営を促して いく。
福祉環境部	相澤 寛	企画福祉課	調整・障害 者班	池田栄子	0184-22- 4120	ライフステージに応じた自 殺対策推進事業	・管内の自殺率は県平均 よりも高率で推移してい る。自殺者の特徴として6 0歳以上の高齢者が8割 を占めている。そのため平 成29年度からの3年計画 である【心豊かに生きる 由利の郷づくり】をめざし、 高齢者対策を重点的に取 り組むと共に、働き盛り世 代、若年層などライフス テージに応じた取組に関 係機関と協働で実施し、 住民が自殺に追い込まれ ない地域づくりが必要であ る。	839,527	直営	I 高齢者対策 ①公開座談会～心豊かに生きる～(11/29 矢島 日新館120人)講演、座談会、認知症予 防健康劇等 ②魅力発見講座 (5/10矢島地区27人、7/18矢島山寺地区 30人、10/23にかほ市畑地区27人 ③高齢者等を対象とした健康教育 6回 275人	県	地域住民 管内事業所 行政・福祉・ 医療等相談 機関等	平成31年4月1日	・「心豊かに生きる」とい うテーマで実施した事業に は多くの地域住民から、 生きることへの前向きな声 が寄せられた。	・自殺対策は地域全体で 取り組む課題であり、相 談・啓発体制を継続してい く必要がある。
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日				II 働き盛り世代対策 ①職場におけるメンタルヘルスセミナー (8/22にかほ市 70人) ②いのちの総合相談会 (12/10 2名) ③由利本荘市CATVセンターとの自殺予防 週間啓発番組制作 9月放映			令和2年5月19日	・事業実施前後の3年間 で自殺率を比較すると、事 業実施後に約3割減少し ている。	・市で取り入れられた事業 が確実に推進されるよう で自殺率を比較すると、事 業実施後に約3割減少し ていく。

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
農林部	佐藤 尚志	農業振興普及課	担い手・経営班	鎌田彩歌	0184-22-8354	「由利地域で移住就農！」 移住就農者確保促進事業	由利地域は東北地方の中でトップクラスの移住魅力を持つ地域である。移住者を新規就農者として受け入れるため、積極的な誘致活動を行う。	480,380	直営	・移住・就農イベントでの誘致活動 ①新・農業人フェア 令和元年11月16日 大阪 令和2年1月25日 東京 ②就農FEST 令和元年8月4日 仙台 令和元年9月7日 東京 令和元年10月5日 東京	県	各種移住・就農イベント来場者	平成31年4月1日	・イベントでの累計ブース着席者数が45人となった。 ・移住就農者を2名確保した。	・由利本荘市のみの連携だったため、次年度以降はにかほ市とも協力して誘致する。 ・移住就農者に特化した「就農から自立までのロードマップ」を見える化する。
						平成31年4月1日～令和2年3月31日							令和2年5月19日		
農林部	佐藤 尚志	農業振興普及課	産地・普及班	泉 誠	0184-22-8354	新産地多様性強化支援事業	冬期栽培可能な新品目や作期拡大可能な新技術を実証し、法人や大規模経営体等に対して周年農業を支援する。	295,196	直営	・周年農業を実現させるための花き(1)・野菜(2)の冬期作目において栽培実証を行い、その導入の可能性について検討した。	県	園芸(花き・野菜)栽培農家	平成31年4月1日	・栽培実証結果から、栽培の基礎的な情報を得ることができた。	・一部農家で販売向け栽培が行われるようになった。今後は、取組農家の裾野を広げるよう情報提供等に努めていく。
						平成31年4月1日～令和2年3月31日							令和2年5月19日		
農林部	佐藤 尚志	農業振興普及課	担い手・経営班	牧 国博	0184-22-8354	次世代を支える畜産人材育成支援事業	由利地域は、県内屈指の肉用牛産地であり、若手担い手や女性農業者の資質向上や人的ネットワークの構築を支援して、産地の活性化を支援する。	185,504	直営	フロンティア育成研修生が近隣地域のOBである大規模肉用牛農家を訪問することを通じて、実践的な情報交換を行った。また、女性農業者の資質向上のための交流会へ参加させる予定であったが、コロナウイルスの影響により、中止となった。	県	由利地域の若手畜産農家	平成31年4月1日	・OB訪問を行った若手農家が令和2年度に50頭規模の肉用牛舎整備を行うなど増頭効果が現れている。	・今後もフロンティア育成研修生を核とした資質の向上と人的ネットワークの構築を進めていく。 ・女性農業者の自主的な研修等の取組を引き続き支援する。
						平成31年4月1日～令和2年3月31日							令和2年5月19日		
農林部	佐藤 尚志	森づくり推進課	林業振興班 ふる里づくり班	佐藤博美 喜多智巳	0184-22-8351	美しい海岸線保全プロジェクト	地域住民との協働で、海岸線(クロマツ林)や漁港の不法投棄ゴミや落葉、海岸漂着物等の清掃を行う環境美化活動を推進するとともに、由利の海岸の原風景である「白砂青松」の復活を目指す。	217,946	直営、委託	(森づくり) ・令和元年10月5日に、由利本荘市およびにかほ市の海岸保安林において、地域住民100人が参加して、松林健全化作業(松葉掻き)を行った。 (農村整備) ・令和元年6月11日に、漁港施設用地等において、地域住民(漁業者)や漁協・市など関係者協働による「クリーンアップ活動」を実施した。	県、にかほ市、秋田県漁業協同組合	地域住民、森林ボランティア	平成31年4月1日	(森づくり) ・松林林健全化作業は、継続することが不可欠であるため、今後も地域自治体や地域住民との連携により実施する必要がある。 (農村整備) ・県管理の3漁港において燃えるゴミが2tトラック約3台分、燃えないゴミが2tトラック約2台分回収され、漁港の環境美化に大きく寄与した。 ・これまで漁協・漁師、地域住民及びボート所有者など個別にクリーンアップを行っていた方々が一斉に作業したことで、漁港使用者の横の繋がりができた。	(農村整備) ・令和元年度は県が関係者と協議してクリーンアップを計画し実施したが、クリーンアップの主役は漁師や漁協、地域住民であり、横の繋がりがあって、漁港の使用者が自主的に主催者となり継続的な取組として実施できるよう促していく。
		農村整備課			0184-22-7554	平成31年4月1日～令和2年3月31日							令和2年5月19日		

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
建設部	栗田 亨	企画・建設課	企画監理班	川村 良幸	0184-22-5436	建設業界の担い手確保・育成PR事業	近年の建設投資の減少に伴い、由利地域の社会基盤を支えてきた地元建設企業が疲弊するとともに、就労環境の悪化等により、業界へのイメージが悪くなっている。それらにより若年の入職者が減少しているため、建設業のネガティブイメージを払拭し、地元建設業の担い手を確保・育成し、地元定住促進に寄与する。	270,156	直営	土木建設の役割や重要性を訴求する事を目的とし、現場見学会、出前講座の開催。地元高校生が出場する地域の測量競技大会への支援の他、建設業に携わる若手技術者の早期離職を防ぐ支援とする技術研修会等を実施。	県	未来の建設業の担い手	平成31年4月1日	高校生への現場見学会、出前講座の実施により建設業が身近にあることを認識してもらえた。	継続的なPRにより若年者の建設業界への興味関心、地元定住意識の高まりが期待される。建設業の担い手確保・育成に関する取組は、継続的に実施する必要があることから今後も推進事業を継続する。
						平成31年4月1日～令和2年3月31日				測量競技会 令和元年10月30日 参加者 19名(高校生)			令和2年5月19日		
建設部	栗田 亨	企画・建設課	企画監理班	川村 良幸	0184-22-5436	由利地域アダプト・プログラム推進事業	平成24年度に試行開始した「由利地域アダプト・プログラム拡大事業」をさらに推進し、認定団体数を増加させ、管理道路等の美化環境の整備を図る。	13,000	直営	アダプト・プログラム協働パートナー認定団体の活動のさらなる活性化、他団体に対する協働活動拡大の促進を促すため、企業・団体の名称及び取組内容をPRする看板を製作し配布。	県	企業・団体	平成31年4月1日	アダプト・プログラム協働パートナー認定団体数が、H28年～R2年末まで13件と取組により着実に増加している。	職員数、維持管理費の削減に伴うサービスレベルの維持が課題であり、県管理施設の維持管理について、企業や団体等地域との協働を推進する必要があることから今後も、推進事業として実施し団体等に参加を働きかける。
						平成31年4月1日～令和2年3月31日							令和2年5月19日		